

第3章 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

平成14年1月を底に回復に転じた日本の経済は、平成15年の年初から年央にかけて発生したイラク戦争やカナダ・アジア地域で蔓延した新型肺炎 SARS の影響などによる海外経済の成長鈍化により、強い下押し圧力が掛かりました。しかし、イラク戦争の早期終結や SARS の解消宣言により、また米国景気の回復傾向により、海外需要の持ち直しによって日本でも輸出が増加して、企業の生産活動も IT ・デジタル関連などを中心に活発化してまいりました。近年のリストラ努力により、企業の収益体質は改善が進んでおり、総人件費抑制意欲は引き続き根強く続きました。平成16年度に入り、国内株価の上昇などによる消費マインドの改善や雇用・所得情勢の下げ止まりにより、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、景気回復の動きが広がってまいりました。

金融業界におきましては、りそな銀行の公的資金注入や足利銀行の一時国有化等、銀行業の脆弱な体質が現れた年でもありました。生命保険業界におきましても、GE エジソン生命やスカンディア生命の日本からの撤退、それに伴う他の保険会社による買収・包括移転等もあり、昨年に引き続き変化の多い年となりました。

損保業界におきましても合併・経営統合等が進み、上位保険会社5社の寡占化が顕著になってきております。

この様な厳しい日本の金融市場において、弊社は営業を開始してから5年度目となり、確実にアクサブランドの自動車保険を拡大してまいりました。顧客サービスを第一の観点とし、保険料率・制度の改定、補償内容の充実、アシスタンスサービスの充実を実施し、付加価値の高い商品・サービスの提供に努力してまいりました。また、健全な経営と顧客主導の方針を堅持し、様々な費用節減や削減計画に基づき、単年度黒字化を早期に実現すべく努力してまいりました。以下に平成15年度における営業の経過と成果をご報告いたします。

「営業の経過」

自動車保険のノンフリート等級（無事故割引等級）の割増引率を見直し、従来上限が16等級であったものを20等級まで拡大し、平成15年4月1日以降に保険始期日を迎える契約者に提供できるようにいたしました。

平成15年12月15日からは、弊社ホームページでのご契約手続きをペーパーレス化し、これまで申込みが必要であった申込書等種々の書類の返送を不要とし、お客様のご負担を大幅に軽減いたしました。また、新規のご契約についても、ホームページからお申し込みができるようになりました。このオンラインサービスの拡大により、純新規契約もインターネット割引をご利用頂けるようになりました。

自動車保険のご契約者に対する付帯サービスの充実として、平成16年1月1日よりアシスタンスサービスの内容を拡大し、新しいサービスを追加いたしました。

上記種々の施策により、平成15年度は新規契約件数を大幅に増加させることができました。

ウェブメディア経由の自動車保険新規契約は、昨年に引き続き確実に増加し、新聞・雑誌等の従来型と比較し、引受けコストの減少に貢献いたしました。一方、保険料率の改定等により、新規契約の平均保険料は減少傾向となりました。

傷害保険では、企業・団体向けの新商品「団体傷害保険」の商品認可を、平成15年7月17日付けでご当局より頂きました。この新商品の最大の特長は、被保険者の職業や職種による料率区分を廃止し、料率を一本化したことで、傷害保険の増収に貢献することが期待されております。

平成15年12月には、顧客サービスの拡充及び災害時のリスクに対処する為に、福井県坂井町にオペレーションセンター用の不動産を取得いたし、平成16年2月16日に業務を開始いたしました。当センターは、東京本社のカスタマーサービスセンターと同様の機能を有し、完全なコラボレーション体制を引き、お客様からのコンタクトを管理いたします。

今回福井県へ進出したメリットとしては、東京本社から十分に離れた地域で災害時のリスク分散ができるというエリア特性と、優秀な人材の確保と長期間にわたって雇用が期待できること、およびその結果として高品質なサービスの提供が可能となりました。

現在および将来において、業務の拡大を東京近郊で実施する場合と比較し、家賃・賃金面において大きなコスト節減になりました。今後、雇用の創出並びに各種設備投資等により、福井県の地元経済にも貢献してまいります。

「営業の成果」

当年度は以上のような活動により、弊社の主力商品であるダイレクト自動車保険の元受正味保険料は、対前年52.5%増加し、111億円となりました。これに団体普通傷害保険料20億円及び他の保険種目を合計した元受正味保険料は、131億円となり、対前年37.8%の増収率となりました。

保険引受収益は、前年度と比較して36.6億円増加し131億円となり、資産運用収益及びその他経常収益を加えた本年度の経常収益は131億円となりました。

一方、保険引受費用が88億円、営業費及び一般管理費が76億円となり、保険業法第113条償却費25億円を計上した結果、経常費用は前年度と比較して68.6億円増加し、191億円となりました。この結果、経常損失は59.5億円となりました。これに特別利益、特別損失を加減算し、法人税及び住民税を差し引いた後の当期純損失は59.6億円となりました。

「保険引受の概況」

保険引受収益のうち、正味収入保険料は131億円となりました。一方保険引受費用のうち、正味支払保険金は51億円、損害調査費は4.5億円となった結果、正味損害率は42.5%となりました。

また、正味事業費は人件費及び広告、販売費、商品開発・顧客管理等コンピューターシステムによる開発費等の物件費、並びに代理店手数料を含め81億円となり、正味事業費率は61.9%となりました。これらに支払備金及び責任準備金繰入額合計27億円を加えた結果、保険引受損失は33億円となりました。

「資産運用の概況」

当期末の総資産は113条繰延資産を含み236億円となり、うち運用資産は101億円となりました。

資産の運用に当りましては、本年度はリスクを最小限に抑える為に、元本保証のある銀行預金だけの投資となりました。

一方、保有の一部の有価証券については回復の見込みが薄いと判断し、売却を行いました。その結果、売却損45百万円を計上いたしました。また、同じく保有の円建て外国債券等を時価評価した結果、評価差額金△60百万円を資本の部へ計上いたしました。なお、利息及び配当金収入は20.8百万円となりました。

「会社が対処すべき課題」

大きな潜在的市場と言えるアクサ生命社とのクロスセリングについて、販売体制を整備・強化し、今後も自動車保険の販売を推進してまいります。また、潜在的資産と言える顧客データベースの効率的活用として、ご契約頂けなかったお客様に対するリクオート及びメンバー・ゲット・メンバーなどの効率を上げてまいります。この結果、契約獲得費用の減少につながってまいります。

今年度も健全な引受けによる損害率の更なる改善に取組み、クロスセリングの推進等により生産性を増し、事業費率の改善に努力してまいります。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は、次のとおりであります。

- (1) 保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

● 決算のしくみ

(単位：百万円)

<table border="1"> <tr><td>保険引受収益</td><td>13,116</td></tr> <tr><td>正味収入保険料</td><td>13,114</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益</td><td>2</td></tr> </table>	保険引受収益	13,116	正味収入保険料	13,114	積立保険料等運用益	2	<table border="1"> <tr><td>資産運用収益</td><td>24</td></tr> <tr><td>利息及び配当金収入</td><td>20</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>6</td></tr> <tr><td>積立保険料等運用益振替</td><td>△2</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>2</td></tr> </table>	資産運用収益	24	利息及び配当金収入	20	有価証券売却益	6	積立保険料等運用益振替	△2	その他経常収益	2	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td><td>13,143</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>19,103</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△5,959</td></tr> </table>	経常収益	13,143	経常費用	19,103	経常利益	△5,959								
保険引受収益	13,116																															
正味収入保険料	13,114																															
積立保険料等運用益	2																															
資産運用収益	24																															
利息及び配当金収入	20																															
有価証券売却益	6																															
積立保険料等運用益振替	△2																															
その他経常収益	2																															
経常収益	13,143																															
経常費用	19,103																															
経常利益	△5,959																															
<table border="1"> <tr><td>保険引受費用</td><td>8,845</td></tr> <tr><td>正味支払保険金</td><td>5,127</td></tr> <tr><td>損害調査費</td><td>450</td></tr> <tr><td>諸手数料及び集金費</td><td>495</td></tr> <tr><td>支払備金繰入額</td><td>448</td></tr> <tr><td>責任準備金繰入額</td><td>2,322</td></tr> </table>	保険引受費用	8,845	正味支払保険金	5,127	損害調査費	450	諸手数料及び集金費	495	支払備金繰入額	448	責任準備金繰入額	2,322	<table border="1"> <tr><td>資産運用費用</td><td>45</td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>45</td></tr> <tr><td>営業費及び一般管理費</td><td>7,621</td></tr> <tr><td>(うち保険引受に係る営業費及び一般管理費)</td><td>7,616</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>2,590</td></tr> <tr><td>(保険業法第113条繰延資産償却費)</td><td>2,590</td></tr> </table>	資産運用費用	45	有価証券売却損	45	営業費及び一般管理費	7,621	(うち保険引受に係る営業費及び一般管理費)	7,616	その他経常費用	2,590	(保険業法第113条繰延資産償却費)	2,590	<table border="1"> <tr><td>特別損益</td><td>△2</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税</td><td>5</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△5,967</td></tr> </table>	特別損益	△2	法人税及び住民税	5	当期純利益	△5,967
保険引受費用	8,845																															
正味支払保険金	5,127																															
損害調査費	450																															
諸手数料及び集金費	495																															
支払備金繰入額	448																															
責任準備金繰入額	2,322																															
資産運用費用	45																															
有価証券売却損	45																															
営業費及び一般管理費	7,621																															
(うち保険引受に係る営業費及び一般管理費)	7,616																															
その他経常費用	2,590																															
(保険業法第113条繰延資産償却費)	2,590																															
特別損益	△2																															
法人税及び住民税	5																															
当期純利益	△5,967																															
<table border="1"> <tr><td>保険引受に係る営業費及び一般管理費</td><td>7,616</td></tr> <tr><td>その他収支</td><td>0</td></tr> <tr><td>保険引受利益</td><td>△3,344</td></tr> </table>	保険引受に係る営業費及び一般管理費	7,616	その他収支	0	保険引受利益	△3,344																										
保険引受に係る営業費及び一般管理費	7,616																															
その他収支	0																															
保険引受利益	△3,344																															

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	734百万円	2,839百万円	6,950百万円	9,671百万円	13,143百万円
経常利益	△ 874百万円	△ 1,316百万円	△ 1,974百万円	△ 2,567百万円	△ 5,959百万円
当期純利益	△ 878百万円	△ 1,323百万円	△ 1,980百万円	△ 2,571百万円	△ 5,967百万円
資本金 (発行済株式の総数)	4,445百万円 (88千株)	7,857百万円 (157千株)	10,471百万円 (209千株)	11,221百万円 (224千株)	13,221百万円 (264千株)
純資産額	6,374百万円	11,875百万円	15,067百万円	13,813百万円	12,024百万円
総資産額 (特別勘定又は積立勘定 として経理された資産額)	7,725百万円 (-)	14,781百万円 (-)	21,050百万円 (-)	22,523百万円 (-)	23,672百万円 (-)
責任準備金残高	721百万円	1,936百万円	3,875百万円	5,605百万円	7,928百万円
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	810百万円	3,382百万円	4,185百万円	2,901百万円	2,180百万円
ソルベンシー・ マージン比率	9,491.2%	2,859.3%	1,545.8%	564.9%	705.9%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	130名	176名	214名	232名	323名
正味収入保険料	711百万円	2,806百万円	6,753百万円	9,447百万円	13,114百万円

3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料の額及び元受正味保険料の額

正味収入保険料 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	2	4	6
海上保険	0	0	0
傷害保険	1,509	2,148	1,998
自動車保険	5,223	7,206	11,016
自動車損害賠償責任保険	18	87	93
その他	0	0	0
合 計	6,753	9,447	13,114

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

元受正味保険料 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0	0	-
海上保険	2	-	-
傷害保険	2,322	2,250	2,025
自動車保険	5,284	7,299	11,134
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	20	0	-
合 計	7,628	9,550	13,160
従業員一人当たり元受正味保険料	35	41	40

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

②受再正味保険料の額及び支払再保険料の額

受再正味保険料 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	2	4	7
海上保険	0	0	0
傷害保険	-	-	-
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	18	87	93
その他	0	0	0
合 計	20	92	101

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

支払再保険料 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0	0	1
海上保険	2	-	0
傷害保険	813	101	27
自動車保険	60	93	118
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	20	0	0
合 計	896	196	147

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

③解約返戻金

解約返戻金 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0	-	-
海上保険	-	-	-
傷害保険	11	51	19
自動車保険	28	47	70
自動車損害賠償責任保険	-	-	1
その他	0	-	-
合 計	40	99	91

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

④保険引受利益

保険引受利益 (単位：百万円)			
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
保険引受収益	6,905	9,448	13,116
保険引受費用	6,110	6,951	8,845
営業費及び一般管理費	5,505	5,985	7,616
その他収支	0	0	0
保険引受利益	△ 4,710	△ 3,488	△ 3,344

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

⑤ 正味支払保険金の額及び元受正味保険金の額

正味支払保険金 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0	-	-
海上保険	0	1	△ 15
傷害保険	301	658	748
自動車保険	1,869	2,881	4,370
自動車損害賠償責任保険	3	12	38
その他	12	16	△ 14
合 計	2,186	3,570	5,127

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

元受正味保険金 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	-	-	-
海上保険	0	0	-
傷害保険	468	861	769
自動車保険	1,869	2,881	4,389
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	18	16	0
合 計	2,356	3,758	5,158

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

⑥ 受再正味保険金の額及び回収再保険金の額

受再正味保険金 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0	-	-
海上保険	0	1	0
傷害保険	-	-	-
自動車保険	0	0	0
自動車損害賠償責任保険	3	12	38
その他	12	0	0
合 計	15	14	39

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

回収再保険金 (単位：百万円)			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	-	-	-
海上保険	0	0	15
傷害保険	167	202	21
自動車保険	-	-	18
自動車損害賠償責任保険	-	-	-
その他	18	0	14
合 計	185	202	70

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

⑦ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計	前年度	平成15年度
1	年度開始時の未収再保険金	12
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	70
3	当該年度回収等	48
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	34

(注) 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

(2) 保険契約に関する指標等**① 契約者配当金の額**

該当事項はありません。

② 正味損害率及び正味事業費率

正味損害率			
種 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度
火災保険	0.0%	—%	—%
海上保険	12,344.0%	599.0%	—%
傷害保険	21.7%	32.1%	39.5%
自動車保険	47.2%	46.9%	43.4%
自動車損害賠償責任保険	21.5%	14.6%	41.7%
その他	210,300.5%	760,095.5%	△ 9,939,265.8%
合 計	41.6%	43.4%	42.5%

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

正味事業費率			
(単位：百万円)			
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
保険引受に係る事業費	5,812	6,454	8,112
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(5,505)	(5,985)	(7,616)
(諸手数料及び集金費)	(307)	(468)	(495)
正味事業費率	86.1%	68.3%	61.9%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(3) 経理に関する指標等**① 保険契約準備金**

支払備金			
(単位：百万円)			
種 目	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
火災保険	—	—	—
海上保険	26	0	—
傷害保険	310	554	550
自動車保険	1,011	1,480	1,932
自動車損害賠償責任保険	3	9	21
その他	51	10	0
合 計	1,403	2,055	2,504

責任準備金			
(単位：百万円)			
種 目	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
火災保険	85	90	97
海上保険	17	17	17
傷害保険	572	877	733
自動車保険	3,130	4,479	6,895
自動車損害賠償責任保険	18	88	132
その他	51	51	51
合 計	3,875	5,605	7,928

② 責任準備金積立水準

保険業法施行規則第68条(標準責任準備金の対象契約)に定める保険契約がないため、該当事項はありません。

③ 引当金明細表

平成14年度		(単位：百万円)			
区 分	平成13年度末残高	平成14年度増加額	平成14年度減少額	平成14年度末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	10	—	8	1
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	38	39	12	66	
賞与引当金	64	76	64	76	
価格変動準備金	1	—	1	0	
合 計	115	116	87	145	

平成15年度		(単位：百万円)			
区 分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額	平成15年度末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	1	—	1	0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	66	44	7	102	
賞与引当金	76	91	76	91	
価格変動準備金	0	—	0	0	
合 計	145	135	86	194	

④ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤ 資本金等明細表

平成14年度		(単位：百万円)			
区 分	平成13年度末残高	平成14年度増加額	平成14年度減少額	平成14年度末残高	摘要
資本金	10,471	750	—	11,221	期中の増資による増加である。
うち既発行株式 普通株式	209,430 株	15,000 株	— 株	224,430 株	
(資本準備金)	8,971	750	—	9,721	
株式払込剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	—	—	—	—	
任意積立金	—	—	—	—	

平成15年度		(単位：百万円)			
区 分	平成14年度末残高	平成15年度増加額	平成15年度減少額	平成15年度末残高	摘要
資本金	11,221	2,000	—	13,221	期中の増資による増加である。
うち既発行株式 普通株式	224,430 株	40,000 株	— 株	264,430 株	
(資本準備金)	9,721	2,000	—	11,721	
株式払込剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	—	—	—	—	
任意積立金	—	—	—	—	

⑥ 事業費（含む損害調査費）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人件費	1,635	1,937	2,152
物件費	4,393	4,456	5,758
税金・拠出金・負担金	102	128	161
諸手数料及び集金費	307	468	495
合 計	6,438	6,991	8,568

（注）1. 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額です。
2. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

⑦ 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

⑧ 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

⑨ 有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度
国債等	137	—
株式	—	—
外国証券	—	—
その他有価証券	—	6
合 計	137	6

⑩ 有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度
国債等	—	—
株式	—	—
外国証券	—	—
その他有価証券	117	45
合 計	117	45

⑪ 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

⑫ 減価償却費明細表

平成14年度末						（単位：百万円）
区 分	取得原価	平成14年度償却額	償却累計額	平成14年度末残高	償却累計率	
建物（営業用）	285	24	125	159	44.0%	
動産	622	90	444	178	71.4%	
その他	1,929	323	710	1,218	36.8%	
合 計	2,836	437	1,280	1,556		
平成15年度末						（単位：百万円）
区 分	取得原価	平成15年度償却額	償却累計額	平成15年度末残高	償却累計率	
建物（営業用）	368	22	145	222	39.6%	
動産	688	65	504	183	73.3%	
その他	2,201	402	1,111	1,089	50.5%	
合 計	3,257	489	1,762	1,495		

（注）1. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
2. その他の主な内容はソフトウェア等です。自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によるおります。

- ⑬ 不動産動産等処分益
該当事項はありません。

⑭ 不動産動産等処分損

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度
不動産	—	1
動 産	1	0
合 計	1	2

- ⑮ 賃貸用不動産等減価償却明細表
該当事項はありません。

- ⑯ リース取引
該当事項はありません。

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用方針

当期末の総資産は 23,672百万円、運用資産は 10,144百万円となりました。資産の運用にあたりましては、営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

② 預貯金

(単位:百万円)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
当座預金	0	1	1
普通預金	2,315	1,570	7,528
合計	2,315	1,571	7,530

③ 資産運用の概況

(単位:百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	2,315	11.0%	1,571	7.0%	7,530	31.8%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	4,185	19.9%	2,901	12.9%	2,180	9.2%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	183	0.9%	159	0.7%	432	1.8%
運用資産計	6,683	31.8%	4,632	20.6%	10,144	42.9%
総 資 産	21,050	100.0%	22,523	100.0%	23,672	100.0%

④ 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	0	0.02%	0	0.00%	0	0.00%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	11	0.28%	43	0.85%	20	0.78%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小 計	11	0.22%	43	0.68%	20	0.27%
そ の 他	0	-	0	-	0	-
合 計	12	0.07%	43	0.20%	20	0.09%

（注） 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。

2. 従来の「運用資産利回り」に加え、新たに2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を下記の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は下記項目の注記に記載したとおりです。

⑤ 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	1,048	0.02%	0	1,104	0.00%	0	4,759	0.00%
コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	△ 9	4,163	△ 0.22%	△ 50	5,165	△ 0.98%	△ 19	2,733	△ 0.70%
公社債	-	-	-	148	583	25.43%	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4	247	1.80%	33	1,916	1.72%	20	2,000	1.03%
その他の証券	△ 13	3,916	△ 0.34%	△ 232	2,666	△ 8.71%	△ 39	733	△ 5.41%
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	199	-	-	182	-	-	227	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-	-
合 計	△ 8	5,412	△ 0.16%	△ 50	6,452	△ 0.78%	△ 18	7,720	△ 0.24%

（注） 資産運用利回り

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

⑥ (参考) 時価総合利回り

(単位:百万円)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	1,048	0.02%	0	1,104	0.00%	0	4,759	0.00%
コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	△ 66	4,163	△ 1.59%	△ 233	4,959	△ 4.70%	159	2,627	6.08%
公社債	-	-	-	148	603	24.59%	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	△ 29	247	△ 11.88%	△ 133	1,755	△ 7.60%	160	1,918	8.34%
その他の証券	△ 36	3,916	△ 0.94%	△ 248	2,600	△ 9.54%	0	709	△ 0.04%
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	199	-	-	182	-	-	227	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-	-
合 計	△ 65	5,412	△ 1.21%	△ 232	6,246	△ 3.73%	159	7,614	2.10%

(注) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額

⑦ 海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

⑧ 海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑨ 商品有価証券

該当事項はありません。

⑩ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑪ 保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	966	23.1%	1,799	62.0%	1,939	88.9%
その他の証券	3,219	76.9%	1,101	38.0%	241	11.1%
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合 計	4,185	100.0%	2,901	100.0%	2,180	100.0%

⑫ 保有有価証券利回り

(運用資産利回り)			
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公社債	－	1.84%	－
株式	－	－	－
外国証券	1.80%	1.74%	1.07%
その他の証券	0.19%	0.00%	0.00%
計	0.28%	0.85%	0.78%
(資産運用利回り)			
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公社債	－	25.43%	－
株式	－	－	－
外国証券	1.80%	1.72%	1.03%
その他の証券	△ 0.34%	△ 8.71%	△ 5.41%
計	△ 0.22%	△ 0.98%	△ 0.70%
(時価総合利回り)			
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公社債	－	24.59%	－
株式	－	－	－
外国証券	△ 11.88%	△ 7.60%	8.34%
その他の証券	△ 0.94%	△ 9.54%	△ 0.04%
計	△ 1.59%	△ 4.70%	6.08%

(注) 資産運用利回り、及び時価総合利回りの計算方法は前述の⑤資産運用利回り(実現利回り)、⑥(参考)時価総合利回りの注記に記載しております。

⑬ 有価証券の種類別の残存期間別残高

平成14年度末							(単位:百万円)	
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	1,799	1,799	
その他の証券	－	350	－	－	－	751	1,101	
合 計	－	350	－	－	－	2,551	2,901	
平成15年度末							(単位:百万円)	
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	1,939	1,939	
その他の証券	－	－	－	－	－	241	241	
合 計	－	－	－	－	－	2,180	2,180	

⑭ 業種別保有株式の額
該当事項はありません。

⑮ 貸付金の残存期間別の残高
該当事項はありません。

⑯ 担保別貸付金残高
該当事項はありません。

⑰ 用途別の貸付金残高
該当事項はありません。

⑱ 業種別の貸付金残高
該当事項はありません。

⑲ 規模別の貸付金残高
該当事項はありません。

⑳ 不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区分		平成14年度末	平成15年度末
土地		-	210
	営業用	-	210
	賃貸用	-	-
建物		159	222
	営業用	159	222
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
不動産計		159	432
	営業用	159	432
	賃貸用	-	-
動産		178	183
合計		338	616

(5) 特別勘定に関する指標

① 特別勘定資産残高
該当事項はありません。

② 特別勘定資産
該当事項はありません。

③ 特別勘定の運用収支
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

平成14年度末						(単位:百万円)
種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計	
火災保険	21	69	－	－	90	
海上保険	0	17	－	－	17	
傷害保険	689	188	－	－	877	
自動車保険	3,716	763	－	－	4,479	
自動車損害賠償責任保険	88	－	－	－	88	
その他	0	51	－	－	51	
合 計	4,515	1,089	－	－	5,605	
平成15年度末						(単位:百万円)
種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合 計	
火災保険	28	69	－	－	97	
海上保険	0	17	－	－	17	
傷害保険	446	286	－	－	733	
自動車保険	5,596	1,298	－	－	6,895	
自動車損害賠償責任保険	132	－	－	－	132	
その他	－	51	－	－	51	
合 計	6,204	1,723	－	－	7,928	

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。